

第 8 回 防災ボランティア活動検討会

資料 1 本年の災害に係るボランティア活動について

- ・ 岩手・宮城内陸地震に係るボランティア活動について
- ・ 7 月 28 日からの大雨に係るボランティア活動について
- ・ 8 月末豪雨に係るボランティア活動について

平成 2 0 年 1 2 月 1 9 日

防災ボランティア活動検討会 事務局

岩手・宮城内陸地震に係るボランティア活動について

平成 20 年岩手・宮城内陸地震 災害発生からの経緯と課題

6 月 14 日に発生した今回の地震は、山すその大崩落やがけ崩れ、集落全体の避難など報道による視覚的な情報からは未曾有の被害を感じさせたにも関わらず、一部の地域を除いては奇跡的に家屋の被害は極わずかと少なく、被災地の住民は地震後も引き続き在宅生活を送ることが出来た。

これらの状況からいわゆる「災害ボランティアセンター」の設置は見送り、地域や近隣市町村のボランティアの力を借り、従来の市社協ボランティアセンターのコーディネートにより被災者支援を行ってきた。

1．災害ボランティアセンター設置を見送り地域支援で行うこととなった経緯

- 被害の大きかった花山浅布地区、中村地区、金沢地区、栗駒耕英地区は土砂崩れ等の被害により現在も許可が無ければ立ち入ることが出来ず、被害地域の支援以前の状況にあった。
- 家屋の倒壊や一部損壊などの被害が非常に少なく、不特定多数のボランティアによる、誰にでも行えるニーズが極端に少なかった。
- 限界集落に近い超高齢過疎地であり、日ごろから地域の助け合いの中で生活を送っている。よって、一度や二度の訪問活動やサロン活動ではなかなかニーズ要請が上がらず、地元住民など気心の知れた方の声かけが必要であった。
- 平穏な生活を送っている住民が多く、多くの災害ボランティアが訪れることにより、地域の平穏を乱す可能性が予測された。
- 避難所におけるサロン活動（お茶のみ会）や外出支援など、被災者とボランティアの中である程度の期間を要した信頼関係を構築することが必要であり、地元の顔の見える関係のボランティアが望ましかった。

2．課題

○災害ボランティアセンターを立ち上げない対応の効果と課題

- ・情報発信
- ・社協の判断による支援範囲

○行政との連携における課題

- ・広域合併後の組織課題
- ・ボランティアに関する認識
義援金の対応

○復興に向けた「被災住民の力」

【参考情報 栗原市社会福祉協議会地域福祉課作成資料より】

- ・ボランティア活動件数 計 317 件 [総数・6月18日～8月31日現在]
- ・ボランティア人数 計 1,004 名 [延べ数・6月18日～8月31日現在]

7月28日から大雨に係る ボランティア活動について

7月28日(月)に金沢市内で発生した
大雨災害と災害救援活動について

浅野川校下町会連合会長
護摩堂 一夫

星稜女子短期大学准教授
沢野伸浩



災害概要

- ◆ 全壊2棟
- ◆ 半壊9棟
- ◆ 一部損壊6棟
- ◆ 床上浸水507棟
- ◆ 床下浸水1,476棟
- ◆ 公共建物8棟
- ◆ その他353棟
- ◆ 被害概算 30億円程度

08年8月30日現在
(金沢市市民防災管理課まとめ)



ボランティア活動概況

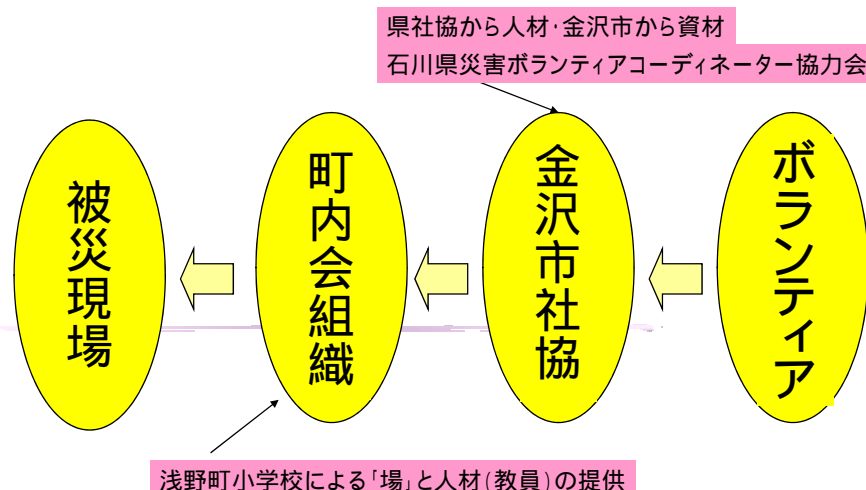
「災害」の発生は7月28日午前8時頃

- ◆ 金沢市社会福祉協議会は災害発生直後から活動を開始
- ◆ まず、「瓢箪町」「昌永町」の町内会長とコンタクト
- ◆ いわゆる外部ボランティアの受け入れは、7月30日から
- ◆ 8月13日の受け入れ終了までに総計2,123名が参加
- ◆ 外部ボランティアのほとんどは、地元企業による団体参加



非常に暑い時期の活動であったため
実際の現場活動は最大2時間程度

ボランティア活動のスキーム



町内会が「フィルタ役」となることで、外部ボランティアの「内部化」が図られた

浅野川校下町会連合

災害発生当初の混乱状態

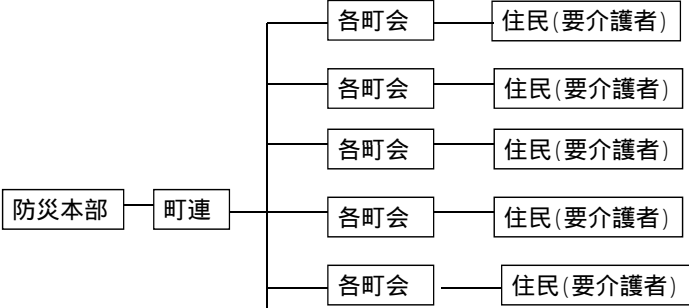
- ◆ 連合町内会とは何か(62連合)
- ◆ 生まれてはじめての避難勧告→避難指示
- ◆ どんどん上がる水位
- ◆ 聞き取れない広報車・同報防災無線(防災スピーカー)
- ◆ 独居・要支援家庭への取れない連絡
- ◆ マニュアル通りの連絡(自主防災の連絡網)
…………ほとんど不通
- ◆ 各避難場所(公民館・小学校)への巡回、約600名避難)

浅野川校下町会連合

今回の教訓と今後に向けた課題

- ◆ 連絡・通報はどうあるべきか(地域関係諸団体との第1回防災会議の開催、簡単な方法)
- ◆ 資材機材の維持管理(防災倉庫設置促進)
- ◆ 行政との連携は(市=消防、県=警察、横の連携)
- ◆ 日ごろの訓練等(年1回の実施、自分の避難先を知る)

浅野川校下町会連合



住民への連絡体制

8月末豪雨に係るボランティア活動について

平成20年8月末豪雨 災害ボランティア活動について

内閣府 防災ボランティア活動検討会
平成20年12月19日

名古屋市社会福祉協議会ボランティアセンター
所 長 相 澤 尚

名古屋市の平常時の 災害ボランティア活動の位置づけ

- 1 市地域防災計画(平成9年策定)
 - ・「ボランティアの連携」を明文化
 - ・平常時から連携を図る団体として、市・区社協、市民活動団体(ボランティア団体など)を明記
 - ・災害ボラセンの設置について、「市(区)本部にあっては(中略)、市(区)社協の協力を得て、『市(区)災害ボラセン』を設置する」と明記(公設民営)
 - ・市と市社協、区社協が災害ボラセン運営に関する協定締結

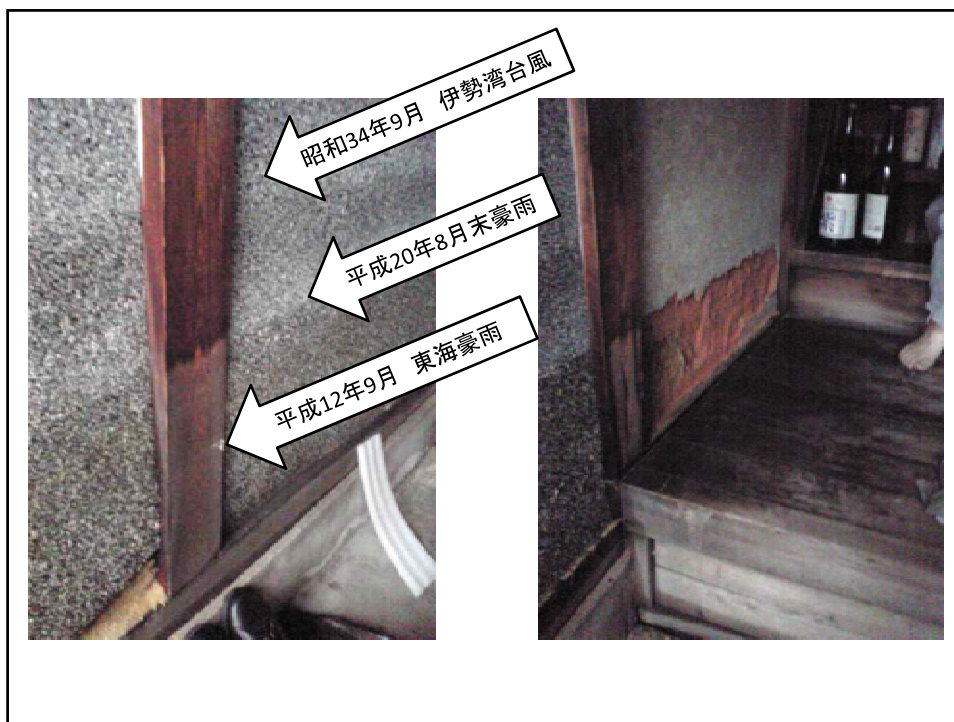
名古屋市の平常時の 災害ボランティア活動の位置づけ

2 なごや災害ボランティア連絡会

- ・平成14年から市が災害ボランティアコーディネーター養成講座を実施。修了生によるグループ化が進む(ボランティアコーディネーターなごや、各区に災害ボランティア団体(現在12区/16区))
- ・市とレスキューストックヤード(RSY)、市内災害ボラ団体が災害ボラセン運営に関する協定締結
- ・平成18年に、市内災害ボラ団体13団体、RSY、名古屋国際センター、名古屋市、市社協で「**なごや災害ボランティア連絡会**」設立。月1回の定例会の他、防災啓発イベントなどを実施

平成20年8月末豪雨災害の特徴 (平成12年東海豪雨との相違点)

項目	8月末豪雨災害	東海豪雨(平成12年9月)
名古屋市の被害状況	床上浸水:1,263 床下浸水:9,212 9/5時点発表	床上浸水:9,818 床下浸水:22,525
被害の特徴	内水氾濫による浸水被害 被害状況を把握しにくい	河川堤防決壊等による洪水被害が中心 被害状況を把握しやすい



災害ボランティアセンター開設から閉鎖まで

- 8/28(木)～29(金)未明 発災
- 29日14:00なごや災害ボラ連絡会幹事にて打ち合わせ
(この時点の床上浸水把握170世帯ほど)
- 30日(土)31日(日)は、北部エリア(北区を拠点)、西部エリア(中川区 31日には港区にもボラ待機)で、連絡会のボランティア活動(プチボラセン)という位置づけで活動
- 30日夜、床上浸水が900世帯を超え、市との協議で災害ボラセン設置決定
- 9/1(月)「市地域防災計画」に基づき、「市災害ボラセン」を市社協に設置。被害が大きかった北・西・中村・中川・港区の区社協を活動拠点
- 9/12(金)災害ボラセン閉鎖

名古屋市区域図

- = 災害ボラセン本部
- = 活動拠点



今回の災害ボラ活動の特徴

- ボランティアの一般公募はしなかった
連絡会メンバー、市内の災害ボラ団体が中心となって活動
- ローラー作戦を展開
ボランティアが数グループに分かれ、資器材を持ち歩き、ニーズを聞き取りながら必要であればその場で活動



災害ボランティアセンター実績

開設日数

- ・8/30,31 なごや災害ボラ連絡会自主活動
- ・9/1～12 市災害ボラセン開設

活動実績

活動件数119件 ボランティア延べ364名
 (東海豪雨時:1,224件 5,317名)
 社協職員従事者数 延べ252名

運営経費

約70万円
 (市費または共同募金災害支援制度配分金の負担
 で調整中)

今回の災害ボランティア活動に関する課題

No	項目	問題点	今後の課題
1	被災世帯数の把握	○ 発災翌日8月29日14:30時点で把握していた床上浸水世帯数は170世帯強であったため、大がかりな災害ボラセンの設置は見送り、なごや災害ボランティア連絡会(連絡会)主体による活動を行うことにした ○ しかしながら、最終的に床上浸水世帯数は1200世帯を超えており、被害状況の早急な把握が必要である	○ 災害ボラセン設置の判断の目安になる被害状況把握のため、ボランティア等の協力による定点観測の仕組みづくりが求められる

今回の災害ボランティア活動に関する課題

No	項目	問題点	今後の課題
2	情報収集・発信、地域の理解	○ 支援の必要な被災者に災害ボラセンの設置を知らせるために、学区役員を通じた周知などを行ったが、災害ボランティア活動についての理解が地域に十分広まっている状況になかった ○ 保健所や環境事業所などへの災害ボラセン設置の周知が不十分であった。また、税務課による被災世帯の家屋調査や援護施策一覧の発送などが行われていたが、その情報の把握が遅れ、被災世帯への災害ボラセンのチラシ配布につなげることができなかった。行政機関との情報共有、連携に課題を残した ○ 一方、民間の協力を得ることが有効と考え、中日新聞販売店やあいち生協、日本郵便などに情報提供を依頼した	○ 平常時から、災害時には災害ボラセンの設置及び災害ボランティアが活動することを、学区役員並びに行政機関にも周知徹底することが必要 ○ 実際に活動する場合にも速やかに情報を地域や関係機関に周知するとともに、情報の共有・連携を図ることが必要 ○ 今回の水害のように被害地域が点在している場合、民間との協力による被災世帯の把握も有効である。平常時から民間とのつながりを積極的に持つことが必要

今回の災害ボランティア活動に関する課題

No	項目	問題点	今後の課題
3	災害ボランティアの広がり	○ 今回の活動では大がかりにボランティアを募集せず、連絡会メンバーによるボランティア、SeRV中京、名城大ボランティア協議会の協力により実施。しかしながら、連日続く活動で連絡会メンバーの負担が大きくなってしまった	○ 今後も被害規模によっては、ボランティアを一般募集しない災害ボラセンの開設が想定されるが、若年層や平日に活動可能な団体と平常時からつながりを持つことが必要

今回の災害ボランティア活動に関する課題

No	項目	問題点	今後の課題
4	災害ボランティアコーディネーターの質の向上	○災害ボラセンのチラシ配布やニーズ調査時の声かけを「誰がどのように」行ったか、その内容や質によって被災者からのニーズの上がり方が違うという課題を残した	○災害ボランティアコーディネーターのフォローアップ講座の開催や、実際の災害現場での活動経験を積むなどの環境整備が必要

今回の災害ボランティア活動に関する課題

No	項目	問題点	今後の課題
5	多様な災害ボラセンのあり方	○今回の活動では、ボランティアが資器材を持って練り歩きながらニーズを聞き取り、必要であればその場で活動するというローラー作戦を展開した。この活動はチラシだけでは上がってこないであろうニーズを吸い上げることもでき、災害の規模によっては非常に効果的である ○一方、マニュアルで想定している災害ボラセンとは異なる活動手法を採ったため、活動拠点5区社協では、拠点の設置や職員の体制、区役所等との連携、準備物、ボランティアとの関わり方などに戸惑いがあった	○被災の規模、例えば大規模・中規模・小規模に分類し、その規模に応じた災害ボラセンの体制をイメージ(マニュアル化)しておくことが必要 ○災害ボラセンの立ち上げに必要な資器材・消耗品を一定備蓄しておくことが必要

今回の災害ボランティア活動に関する課題

No	項目	問題点	今後の課題
6	平常時からの 人材発掘、養成、 連携	○これまで市の災害ボランティアコーディネーター養成講座の受講者は500名を超えるが、今回の連絡会メンバーの参集状況を踏まえると、災害ボランティアコーディネーターはまだ不足状態にある	○引き続き災害ボランティアコーディネーターの人材発掘・養成、並びに区の災害ボランティア団体への若年層の参加など体制の強化が必要

今後の推進体制のイメージ

